

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業金融対策費

事業名 農業信用基金協会特別準備金積立補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 農業共済・金融係 電話番号：058-272-1111 (内 2894)

E-mail: c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 382 千円 (前年度予算額：282 千円)

<財源内訳>

区 分	事業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	282	0	0	0	0	0	0	0	282
要求額	382	0	0	0	0	0	0	0	382
決定額	382	0	0	0	0	0	0	0	382

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業近代化資金・就農支援資金・新規経営体育成資金を借り入れようとする者は、無担保・無保証人で岐阜県農業信用基金協会の保証を受けることができるが、協会がそのリスク対策として積み立てる特別準備金に対し、補助金を交付する。

(2) 事業内容

全体事業費 382 千円
農業近代化資金分 0 千円
就農支援資金分 0 千円
新規経営体育成資金分 382 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・農業近代化資金分 県 2/3
- ・就農支援資金分 県 10/10
- ・新規経営体育成資金分 県 2/3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
工事請負費		
補助金	382	債務保証を行うための特別準備金に対する補助金
その他		
合計	382	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
農林畜水産業の活性化
- ・産業や業種の特성에応じて産業の中核となる人材を育成するとともに、担い手の高齢化の状況に鑑み、若者の新規就業を促す取組みを推進する

(2) 国・他県の状況

他県においても同様に実施

(3) 後年度の財政負担

引き続き、補助を実施

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内における農業の担い手を育成・確保するため、農業経営の規模拡大や経営感覚に優れた経営体の育成に資することを目的とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
無担保・無保証人 借入件数	(H)	12件 (H29)	8件 (H30)	3件 (R1)	9件 (R3)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
無担保・無保証人での借入件数 3件
うち農業近代化資金分 2件、新規経営体育成資金分 1件
（上記は、令和元年度実績）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
当事業により、担保又は保証人を確保できず、新規の設備投資や技術の導入、初期投資等が行えなかった農業者等にとって無担保無保証人で経営資金の調達ができ、新たな経営展開を図ることができるようになった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県内の農業従事者の減少に対応し、農業経営の規模拡大や経営感覚に優れた経営体の育成を通じて農業の担い手を育成・確保する必要があり、必要性が高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	農業近代化資金を借り受けた方の大部分の方が岐阜県農業信用基金協会の債務保証を受けており、また新規経営体育成資金は、原則基金協会の債務保証を必要とするため、事業の有効性が高い。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	農業者が無担保・無保証人で農業制度資金を借り入れることができるよう支援することにより、初期投資等の経営資金の調達を容易にする。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者が無担保・無保証人で農業制度資金を借り入れることができるよう支援してきたが、引き続き当該事業を実施する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農業制度資金を利用する多くの農業者等が無担保・無保証人での債務保証を受けることを希望していることから、引き続き岐阜県農業信用基金協会に対して補助を行う必要がある。
--